

マクロン外交とウクライナ情勢
—フランス外交における広域地域秩序の模索とその限界—

小窪 千早

『国際関係・比較文化研究』（静岡県立大学国際関係学部）
第22巻第2号（2024年3月）抜刷

【論文】

マクロン外交とウクライナ情勢

—フランス外交における広域地域秩序の模索とその限界—¹

小 窪 千 早

はじめに

フランスは欧州諸国のなかで伝統的に独自の外交・安全保障政策を展開してきた。大西洋同盟の中でしばしば米国と一線を画する政策を採り、冷戦期の米ソの二極構造や冷戦終結後のアメリカの一極構造に反対し続け、多極世界の構築を望んできた。そうした考えは防衛や安全保障における自立した欧州の構築の模索に繋がり、フランスはそうした欧州の構築を一貫して模索してきた。また、より広域なヨーロッパの枠組みをしばしば希求してきたのもフランス外交の特徴である。

マクロン (Emmanuel Macron) 政権においてもそうした傾向の多くが踏襲されている。マクロン政権の外交安全保障政策にはいくつかの特徴がみられるが、EU (欧州連合) や欧州諸国による安全保障の結束強化を一層強力に推進しようとしていることや、インド太平洋地域の海洋安全保障への積極的関与などが挙げられる。そしてマクロン政権の外交政策の特徴は対露外交においても見ることができる。2014年のウクライナ危機以降、フランスはロシアの動きを批判しつつも、ロシアとの対話を積極的に行ってきた。2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻開始前後、マクロン大統領は最も頻繁にプーチン露大統領との会談の機会を持った首脳の一人であり、マクロンのそうした外交は、時にロシアに宥和的すぎるとして批判を受けることもあった。それでもマクロンがそのような外交姿勢を取った背景には、ロシアも含む広域ヨーロッパの国際秩序を構築しようとするフランスの伝統的な外交構想の影響があった。結局のところロシアをヨーロッパの地域秩序に包摂しようとするフランスの期待はやはり実現しなかったが²、マクロンもまたそうした広域ヨーロッパの地域秩序構想の系譜を

1 本稿は、国際政治学会2022年度研究大会 (2022年10月26日) での分科会報告「フランス外交と欧州の安全保障～自立の模索と地域秩序の観点から～」の未公開ペーパーを基に、加筆修正を加えたものである。

2 Eglantine Staunton, "A Useful Failure: Macron's Overture to Russia", IISS, *Survival*, vol 64, no.2, April-May 2022, pp. 17-24

意識していることが挙げられる。

本稿は、フランスのマクロン政権の外交安全保障政策をフランス外交の伝統的系譜との継続性の観点から検証し、欧州独自の安全保障協力の枠組みの構築の観点やインド太平洋地域の安全保障への関与の観点から、また対露外交の観点などから分析を行う。そして、特に2022年のロシアのウクライナ侵攻という状況に直面したマクロン政権の外交政策に焦点を当て、国際秩序や欧州の地域秩序が大きく揺らいでいる今日の情勢を踏まえつつ、フランスの外交安全保障政策が現下のウクライナ情勢の安定化や今後の欧州の安全保障秩序の構築にどのような役割を果たしうるか、その可能性や限界について分析と考察を試みる。具体的には、マクロン政権第1期の外交・安全保障政策を踏まえて、それ以前のフランス外交との継続性について検証するとともに、ロシアのウクライナ侵攻に際してフランス外交の果たした役割と限界について考察し、そしてマクロン外交における重層的な欧州の地域秩序構想について分析を試みる。

1. マクロン政権の外交とフランス外交

マクロン政権の外交・安全保障政策にはフランス外交の伝統との継続性が看取され、特にマクロン政権は外交・安全保障政策においてはオランダ前政権から多くの点を継承している³。マクロン政権の外交・安全保障政策の特徴として、以下の点を挙げる事ができる。第一に、欧州による外交・安全保障政策面での結束の強化である。第二に、インド太平洋地域への積極的関与である。そして第三に、対露外交が挙げられる。

(1) 欧州による外交・安全保障面での結束の強化

戦後のフランス外交は、伝統的に「政治的に自立した欧州」の構築を目指してきた。超国家的な欧州統合には反対しつつも、地政学的に米ソの間に自立した極としての欧州を構築しようとする傾向は、ドゴール時代における仏独協調の試みやフーシェ・プランなどに見て取ることができる。冷戦終結後のフランス外交においてもその傾向は続いた。1990年代にNATOの中で欧州安全保障防衛イニシアチブ(ESDI: European Security and Defense Initiative)を提唱し、米欧同盟の中で欧州諸国の結束を図り欧州諸国のプレゼンスの向上を最も強く希求したのがフランスであったし、1990年末から2000年代にかけて、EUの共通安全保障政策(ESDP/CSDP)の始まりに積極的な役割を果たし、ESDPをNATOに代わりうるようなものへと拡充することを最も強く推し進めようとしたのもフランスであった。サルコジ政権においてはNATO軍事機構

3 外交安全保障政策におけるオランダ政権とマクロン政権の継続性の背景には、オランダ政権の5年間国防相を務め、2017年の大統領選挙ではいち早くマクロンを支持し第1期マクロン政権の外相を務めた、ジャン・イヴ・ルドリアン氏の影響も見て取ることができる。

フランス外交とウクライナ情勢

への復帰を果たすなど、米仏協調の動きがみられたが、オランダ政権においては、「ワイマール・プラス⁴」の枠組みなどを通じた CSDP の拡充を目指すなど、欧州の枠組みによる安全保障協力の拡充の試みが積極的にみられた。

そして2017年に発足したマクロン政権も、欧州の枠組みによる安全保障協力の拡充にさらに積極的な姿勢を見せた。その時期におけるトランプ米政権下での米欧関係の疎隔も背景にあったが、マクロン政権は、安全保障を含むあらゆる面での EU の統合強化を積極的に提唱した。2017年9月26日にマクロンがソルボンヌ大学で行った「主権を持ち、総合された、民主的なヨーロッパ (l'Europe souveraine, unie, démocratique)」と題する演説は、その姿勢の端的な表れのひとつである⁵。彼はこの演説の中で、安全保障面では、EU の防衛力強化や共通の防衛予算の導入、共同の介入部隊の導入などを提唱している。また経済面でもユーロ圏の共通予算の導入を提唱するなど、EU の統合のさらなる推進を提唱した。また2018年11月、マクロンはテレビのインタビューで、ヨーロッパは「真のヨーロッパ軍 (vraie armée européenne)」なしに自らを防衛することができないと述べ、欧州による独自の防衛力強化を主張している⁶。マクロンは直面する諸課題に対処しうる強い EU の構築を希求し、そのための EU のさらなる統合の深化を推進しようとしている。そしてマクロンは統合の中核としての仏独の協調を重視している。2019年1月22日、仏独両国はアーヘン (エクス・ラ・シャペル) にて「新仏独協力統合条約 (アーヘン条約/エクス・ラ・シャペル条約)」を締結した。1963年に仏独間で「エリゼ条約」が締結されたちょうど56年後にエリゼ条約を更新する形で締結されたこの条約では、エリゼ条約で謳われた仏独の協力が再確認されるとともに、ヨーロッパ政策や安全保障面において仏独両国のさらなる協力が謳われている⁷。そして2019年3月4日には、「ヨーロッパのルネサンスのために (Pour une Renaissance Européenne)」という演説を行い⁸。ソルボンヌ演説での方針を受けて、欧州の防衛力拡充を含む協力の促進を重ねて提唱している。

マクロンが構想する欧州の安全保障協力の強化は、EU を離脱するイギリスもその枠組みに含んでいる。彼がソルボンヌ演説で提唱した EU の共通介入部隊の創設という構想は、EU の枠組みではないが「欧州介入イニシアチブ (European Intervention Initiative : EI2)」という形で具体化している。EI2 はパリに本部を置く欧州の安全保障協力の枠組みである。2018年6月にイギリスを含む欧州の9カ国で創設され、現在

4 フランス、ドイツ、ポーランドの3か国の枠組みである「ワイマール・トライアングル」にイタリアとスペインを加えた5か国の枠組みであり、2012年11月に5か国の外相・国防相会議がパリで開かれ、5か国の防衛・安全保障協力を通じたCSDPの拡充などが謳われている。

5 <https://www.elysee.fr/emmanuel-macron/2017/09/26/initiative-pour-l-europe-discours-d-emmanuel-macron-pour-une-europe-souveraine-unie-democratique>

6 <https://www.publicsenat.fr/article/politique/macron-propose-une-vraie-armee-europeenne-135122>

7 新仏独協力統合条約の内容については以下のURLを参照。 <https://jp.ambafrance.org/article14343>

8 <https://www.elysee.fr/en/emmanuel-macron/2019/03/04/for-european-renewal>

は13カ国で構成されており、欧州の共通の戦略文化を構築し、共通の介入部隊による安全保障協力を行うことを目的としている。

このように、マクロン政権は、NATOによる米欧同盟にも消極的ではないものの、EUや欧州諸国による防衛ならびに安全保障協力の強化を、これまでの政権以上に積極的に提唱している。その背景には、この時期の米欧関係の揺らぎや疎隔という問題もあったが、マクロン自身が欧州の「戦略的自立」に対し大変積極的であるということがやはり大きいであろう。そうした傾向は欧州の防衛の問題にも現れており、2020年2月には、マクロンはフランスの核を欧州の安全保障に活かす旨の演説を行い、「我々の共同の安全保障におけるフランスの核抑止力の役割について、準備のできているヨーロッパのパートナー諸国と戦略的な対話を発展させる」と述べて、フランスの核兵器の拡大抑止を示唆する旨の演説を行っている⁹。この発言が具体的なフランスの核の拡大抑止につながっているわけではないが、こうした防衛面でも結束した欧州 (l'Europe de la défense) の構築の模索は、マクロン政権の外交安全保障の大きな特徴のひとつである。

(2) インド太平洋地域への積極的関与

マクロン政権の外交安全保障政権のもうひとつの特徴としては、インド太平洋地域への関心が挙げられる。フランスは今もなお世界各地に海外県、海外領土を有しており、世界第2位の排他的経済水域 (EEZ) を持ち、その2/3が太平洋に位置している。フランスのインド太平洋 (アジア太平洋) 地域への積極的関与は、オランド政権期から特に顕著に見られる。2013年に改定された国防白書でもアジア太平洋地域の重要性が指摘されており、2014年にはフランスと日本との間に外交防衛閣僚会議 (いわゆる「2+2」) の枠組みが作られた。2016年にフランス国防省は「フランスとアジア太平洋の安全保障」という文書を発表し、それ以降、フランスとインド太平洋の安全保障戦略に関する文書が累次発表されている¹⁰。

マクロン政権もこうした流れを踏襲し、インド太平洋地域への関与を積極的に推し進めている。2018年3月にはマクロン大統領がインドを訪問し、同年5月にはオーストラリアを訪問するなど、インド太平洋地域の関係国との関係強化を進めている。またこうした国々とフランスとの共同訓練も数多く行われるようになっており、例えば2021年5月にはインド洋のベンガル湾沖で、フランス空母「シャルル・ドゴール」も参加しての日仏豪米の4カ国による共同訓練「ラ・ペルーズ (La Perouse)」が実施

9 2020年2月7日のマクロン大統領の演説は以下を参照。 <https://www.elysee.fr/emmanuel-macron/2020/02/07/discours-du-president-emmanuel-macron-sur-la-strategie-de-defense-et-de-dissuasion-devant-les-stagiaires-de-la-27eme-promotion-de-lecole-de-guerre>

10 2019年の国防省より発表された「フランスのインド太平洋戦略」の文書は、以下のURLを参照。 <https://www.defense.gouv.fr/dgris/enjeux-regionaux/strategie-francaise-indopacifique>

された。また2019年にはフリゲート艦「ヴァンデミエール」を日本に派遣し、北朝鮮の監視活動に参加している。こうしたフランスの積極的な動きの背景には、フランスの海外領土に関する地政学的な関心とともに、国際安全保障におけるフランスの秩序観に負うところが大きいであろう。「自由で開かれたインド太平洋」という構想が多く
の国で共有されるなか、そのような自由で開かれた法の支配に基づく国際秩序をフランスもまた強く標榜しており、軍事的な遠方展開能力を持つ国際安全保障における「大国」として、こうした秩序の積極的な担い手であろうとする意識はフランスにおいて強い。こうしたフランスの動きは2021年9月に、潜水艦をめぐるオーストラリアとの対立や米英豪の3か国による AUKUS の創設によって躓きを迎えるが、フランスの地政学的な関心が変わりはなく、フランスはインド太平洋地域における関与を今後も続けていくものと考えられる。2022年2月には、政府によって「フランスのインド太平洋戦略 (La stratégie de la France dans l'indopacifique)」という文書が出され、この地域における安全保障や経済や気候変動など、様々な分野におけるフランスの戦略が述べられている¹¹。

2. マクロン政権の対露政策～伝統的な仏露関係への期待と自負と躓き～

(1) マクロン政権の対露外交

マクロン政権の外交安全保障政策の大きな特徴の一つとして、ロシアとの調停役を担おうとした対露政策について挙げてもおきたい。まずマクロン政権以前の仏露関係を概観すると、オランダ政権期のフランスの対露政策は、批判すべきは批判をしつつも一方では対話を模索するという姿勢を基調としていた。2014年のロシアのクリミア侵攻に対しては当然ながら強く批判し、他の EU 諸国とともにウクライナの領土的
一体性を守るべきという強い姿勢を打ち出し、クリミアやドンバスでのロシアの行為を認めない前提を堅持するが、その一方で問題解決のためのロシアとの対話も進めようとしていた。クリミア危機に続くドンバスでの紛争においては、2015年2月にフランスはドイツとともに、2014年に結ばれたミンスク合意に代わる「ミンスク2」の調印の仲介役となった。そしてロシア、ウクライナ、フランス、ドイツによる「ノルマンディー・フォーマット」という枠組みを通じて、問題の解決を模索した。オランダ政権期のフランスはロシアに対して、批判はしつつも過度に刺激することには一貫して消極的であった。2016年のNATOワルシャワ首脳会合においてEFP (Enhanced Forward Presence) の実施が決定された時も、フランスは基本的には賛成しつつも、国力に比べて積極的な関与は行っていない。その最大の要因は、当時のフランスの安

11 2022年の「フランスのインド太平洋戦略」の全文は仏外務省の以下のURLを参照。
<https://www.diplomatie.gouv.fr/fr/dossiers-pays/asi-e-oceanie/l-espace-indopacifique-une-priorite-pour-la-france/article/l-espace-indopacifique-une-priorite-pour-la-france>

全保障政策の関心がサヘル地域や中東、国内のテロ対策に向けられていたためであったが、ロシアを過度に刺激することを慎重に避けたことも背景に含まれる。

こうした姿勢はマクロン政権においても基本的に踏襲された。2017年と2022の大統領選挙のいずれにおいても、他の主要候補が比較的親露的な立場をとる中で、マクロンは相対的にロシアに対して最も厳しい立場にあった候補であった。マクロンはクリミア侵攻以降のロシアの行動には厳しく批判をしつつも、対話のアプローチを強調していた。選挙におけるマクロンの言説の中には、フランスがロシアと欧米諸国との間の調停役を担うという伝統的な仏露関係への自負のようなものがあり、また全欧的な地域秩序へのロシアの包摂という彼の期待があった。

マクロンは大統領就任直後の2017年5月29日に、プーチン露大統領をヴェルサイユ宮殿に招き、共同記者会見を行っている。これは1717年のピョートル大帝のフランス訪問から300年にまつわる展覧会がヴェルサイユ宮殿で開かれたことを機会とするもので、就任直後のマクロンはプーチンとの会談を通じて、意見の応酬をしつつもウクライナ情勢やシリア情勢などで悪化する仏露関係の再構築に期待を示した。そして翌年にはマクロンがサンクトペテルブルクを訪問し、そして2019年8月には南仏にある大統領の保養地ブレガンソンにプーチンを招待し、会談を行った。記者会見の席でマクロンは、「これは私の深い確信であり、新しい関係の形と有効な行動を再発見しなければならない。これは今日のG7の議論の中核であり、フランスとロシア、EUとロシアの枠組みにおける議論の中核である。」と述べている¹²。また同様に、「ロシアはヨーロッパであり、我々はリスボンからウラジオストックまでのヨーロッパを考えている。安全保障のアーキテクチャーと、EUとロシアの信頼関係の再発見が必要である¹³」とも述べており、広域ヨーロッパの枠組みにおける仏露関係並びに欧露関係の再構築を呼びかけている。そこにはドゴールの「大西洋からウラルまでのヨーロッパ」にも通じる、ロシアも包摂した形での広域ヨーロッパの政治秩序の構築へのマクロンの強い思い入れが見て取れる。またドンバスでの紛争についてもマクロンは「ノルマンディー・フォーマット」の枠組みを通じた調停の試みを模索した。2019年12月にはパリでノルマンディー・フォーマットの4カ国首脳会合が開かれた。この会合で合意の形成には至らなかったが、この機会は図らずも同年に大統領に就任したウクライナのゼレンスキー大統領とプーチン大統領が首脳として直接対面する唯一の機会となった。

その後、ウクライナ情勢、シリア情勢などでも仏露両国の見解は一致せず、またアフリカでの動きをめぐっても仏露両国の対立が見られた。フランスが軍を展開していたサヘル地域のマリなどでフランスと現地政府との関係が悪化し、マリなどではクー

12 <https://www.elysee.fr/emmanuel-macron/2019/08/20/declaration-de-presse-demmanuel-macron-president-de-la-republique-avec-vladimir-poutine-president-de-la-federation-de-russie>

13 *Ibid.*

データが発生しフランス軍は撤退を余儀なくされた。そうした背景にはロシアのアフリカでの反仏活動やロシアの民間軍事会社ワグネルの動きがあり、ロシアがアフリカにおいて影響を強めている状況がある。そうした背景もあって仏露関係は徐々に悪化し、マクロンが望んだロシアも含めた形での全欧的政治的序の構築の模索の試みは、具体的な成果につながることなく2022年のロシアのウクライナ侵攻につながるようになる。

(2) ロシアのウクライナ侵攻とマクロン外交

ロシアがウクライナ国境に軍隊を展開し、ウクライナ侵攻の懸念が次第に高まった2021年から2022年初頭の時期において、マクロン大統領は最も頻繁にプーチンとの対話を行った首脳の一人であった。マクロンはプーチンとの対話を熱心に模索したが、それは侵攻開始を望まないという安全保障上の理由だけでなく、ロシアの侵攻開始はロシアを全欧的な政治秩序の中に包摂しようとするフランスの構想の破綻を意味するためでもあった。

フランスはドイツとともに「ミンスク2」を通じた解決を模索し、2022年2月10日に「ノルマンディー・フォーマット」の4カ国の外相に会談がベルリンで開かれたが、合意に至ることはなく、「ミンスク2」は破棄された。この時期にマクロンが積極的に対話外交を進めていたことは、この時期に行われていた2022年の大統領選挙に関するフランスの国内世論にも影響を及ぼした。2022年の2月から3月にかけて各主要候補の支持率の中でマクロンの支持率が一時的ながら上昇傾向を見せている。

2022年2月24日にウクライナへの侵攻が始まってしまっからのフランスは、当然ながらこれを強く批判し、ロシアに対する厳しい制裁への動きを進めた。3月2日には、マクロン大統領は国民に向けたメッセージを発し、ロシアの行動を非難し、ヨーロッパの結束を強調し、ロシアへの制裁とウクライナへの支援を強調した¹⁴。ちょうどフランスは2022年上半期のEU議長国であった。マクロン大統領は、3月10日、11日にヴェルサイユにてEU首脳会議を開催し、EUによる対露制裁、そしてウクライナ支援の大枠をまとめた¹⁵。この「ヴェルサイユ宣言」では、ロシアへの制裁とウクライナ支援を打ち出すのみならず、欧州の防衛力強化、欧州のエネルギー依存の軽減、より強固な経済基盤の構築など、EU諸国にとっての長期的な戦略が盛り込まれている。特に安全保障については、NATOとの補完性の下にEUの防衛能力強化を盛り込まれており、その中で、「欧州平和ファシリティ（European Peace Facility：EPF）¹⁶」

14 2022年3月2日の演説については以下を参照。

<https://www.elysee.fr/en/emmanuel-macron/2022/03/02/address-to-the-nation>

15 ヴェルサイユ宣言の内容は以下を参照。

<https://presidence-francaise.consilium.europa.eu/media/qphpn2e3/20220311-versailles-declaration-en.pdf>

16 欧州平和ファシリティ（EPF）とは、欧州の安全保障能力強化を目的に、2021年3月に創設されたEUの基金である。詳細は以下を参照。<https://www.consilium.europa.eu/en/policies/european-peace-facility/>

を通じてのパートナー国の支援についても言及されている。マクロンは「制裁にタブーはない」と述べて強い制裁を主張し、そうした姿勢はフランス大統領選挙においても、国民生活に影響が及ぶ制裁には消極的な国民連合のマリーヌ・ルペン候補との間で、一つの争点となった。また、フランスは武器供与を含むウクライナへの支援も行っている。米国や英独に比べるとそれほど多くはないものの、フランスはウクライナに155mm口径の自走式榴弾砲カエサル (Caesar) や対戦車ミサイルミラン (Milan) を供与している。その後も2023年に入り、1月には軽戦車 (装輪装甲車) を供与を決定し、また戦車「ルクレール」の供与も排除しないと述べた。7月には空中発射型の長距離ミサイル「SCALP-EG」(英軍のストーム・シャドーと同型) の供与を決定している。それから侵攻開始後にフランスは、NATO東方の防衛への関与を強化した。フランスはNATO 即応部隊の枠組みでフランス軍をルーマニアに駐留させ、NATO の東方の翼 (Eastern flank) とりわけ黒海沿岸の南東翼の防衛の増強にあっている¹⁷。また、NATO の EFP の枠組みでエストニアに軍を派遣し、NATO の EAP (Enhanced Air Policing) の枠組みでポーランドでも空中哨戒の作戦支援を行っている。2022年3月の段階で、約4,500人のフランス軍が NATO の枠組みで NATO 東方の加盟国の支援のために展開している¹⁸。

マクロンはロシアとウクライナとの調停役を果たそうと努めたが、残念ながらフランス外交は両者の調停役になることはできなかった。ロシアの行動を変えることはできず、またウクライナ側からも、ロシアに寄りすぎているとの批判を受けることもあった。ロシアのウクライナ侵攻の開始後、前述のようにフランスはロシアへの厳しい制裁とウクライナ支援、また NATO を通じた防衛協力の強化を進めたが、一方でプーチンとの対話を絶ったわけではなかった。ロシアへの制裁強化を主張しつつも、マクロンは欧州の平和はロシアとの対話なしには成立せず、停戦後を見据えて EU はロシアとの協議を進めていかねばならないと述べた。2022年4月25日の決選投票で再選を決めたマクロンは、プーチンとの対話を再開し、5月3日にプーチンとの電話会談を行った。ここでマクロンはロシアの侵攻を改めて非難するとともに、アゾフスタリ製鉄所からの民間人の避難についての交渉を模索した¹⁹。こうしたマクロンの姿勢は、ウクライナから見れば時としてロシアに対し宥和的に見えることもあった。2022年6月にゼレンスキー大統領との会談においてマクロンが「ロシアに屈辱を与えてはならない」と述べてゼレンスキー大統領の怒りを買ったのもその一例である。

そうしたロシアとの対話を重視するマクロンの対露外交の背景には、やはりフラン

17 <https://shape.nato.int/news-archive/2022/france-sends-troops-and-equipment-to-romania>

18 仏国防省の URL より <https://www.defense.gouv.fr/operations/actualites/renforcement-posture-defensive-dissuasive-lotan-flanc-est-leurope>

19 <https://www.elysee.fr/emmanuel-macron/2022/05/03/entretien-vladimir-poutine-president-de-la-federation-de-russie>

ス外交の伝統に通奏低音のように横たわるロシアを包摂した形での広域ヨーロッパの構想、あるいは全欧的な地域秩序のビジョンの系譜を垣間見ることができる。かつてドゴール (Charles de Gaulle) が掲げた「大西洋からウラルまでのヨーロッパ (l'Europe de l'Atlantique à l'Oural)」の構想や、冷戦終結期にミッテラン (François Mitterrand) が掲げた「欧州国家連合 (Confédération européenne)」の構想がその系譜にあたる。そしてロシアを含む形ではないが、マクロンが「欧州政治共同体 (Communauté politique européenne)」として2022年5月9日のストラスブールの欧州議会での演説で掲げた広域ヨーロッパの構想も、それらの系譜を意識したものと言える。

3. フランス外交における全欧的な地域秩序の構想の系譜と「欧州政治共同体」の構想

広域な全欧的な地域秩序のビジョンの系譜は、フランス外交における特徴のひとつである。前述のように冷戦期にはドゴールが「大西洋からウラルまでのヨーロッパ」という構想を掲げた。例えば1950年3月16日の演説では、「ヨーロッパの雰囲気は大西洋からウラルまでで変わるであろう。」と述べている。あるいは同様の表現として、「ジブラルタルからウラルまで」という表現が用いられることもあり、1953年11月12日の演説においてドゴールは、「私はヨーロッパがジブラルタルからウラルまで広がっていることを忘れてはいない、いくつかの国の体制に関しては私も意見があるにせよ。私はロンドンやブリュッセルと同じようにモスクワにも行ったことがあるし、マドリードやアンカラとも国交を結んだ。私の考えでは、それらも誰もが望む統一されたヨーロッパの一部となる国々なのである²⁰。」とも語っている。冷戦の緊張がゆるんだ1960年代半ば以降、ドゴールはソ連への接近を模索し、仏ソ関係の改善を果たしたうえで、ヨーロッパの東西分断の克服を模索する。そしてドゴールは東欧諸国との首脳会談を積極的に推進した。例えば1967年9月にはポーランドを訪問し、「大西洋からウラルまでの欧州」の構想を改めて提示したうえで、ポーランドと西ドイツとの和解を促した²¹。こうしたドゴールの「大西洋からウラルまでのヨーロッパ」の構想は、当時の冷戦の状況を踏まえつつ、最終的には米ソによる二極構造を打破してヨーロッパの東西分断を克服したいという長期的な構想であった。その構想は実現することはなかったが、その後のデタントにも影響を及ぼした。

冷戦終結期には、ミッテランが「欧州国家連合」の構想を提示した。この構想は、1989年12月31日の談話でミッテランが提唱したものである²²。ミッテランはこの談話

20 Charles de Gaulle, *Discours et Messages*, tome2, p.587.

21 *Ibid.* tome5, pp.211-214

22 この談話の全文は以下を参照。

<https://www.vie-publique.fr/discours/139496-allocation-de-m-francois-mitterrand-president-de-la-republique-loc>

で、「・・・90年代に、我々の大陸のすべての国家が、通商や平和や安全保障のための共通の恒久的な機構に集まる、ある種の欧州国家連合 (Confédération européenne) ができることを確信する。・・・」と述べた。この構想はゴルバチョフ (Mikhail Gorbachev) が掲げた「欧州共通の家」の構想とも通じるものでもあった。この構想は結局実現することはなかった。そこには民主化した中東欧諸国をどのような形で欧州の枠組みに包摂するか、欧州諸国の間で立場の相違が存在したことが挙げられる²³。民主化したばかりの中東欧諸国は、ロシアを含んだ広域欧州の地域秩序よりも西側の NATO や EC/EU への加盟を望んだのである。こうして冷戦後の欧州の地域秩序は NATO や EU の東方拡大という形を取るようになる。

そしてロシアのウクライナ侵攻が始まった後の2022年5月、マクロンは「欧州政治共同体」の構想を提示した。これは「ヨーロッパ・デー」の5月9日、「欧州の将来に関する会議」の開会にあたってストラスブールの欧州議会で行った演説のなかで彼が提唱したものである²⁴。この演説においてマクロンは、「新しい地政学的文脈に直面して、我々は明らかに、我々のヨーロッパ、その連帯、その安定のための道を、EU を弱体化させない形で探らなければならない。(中略) 1989年、ミッテラン大統領は、『欧州国家連合』の創設を提案することにより、ソ連が崩壊する際のそうした考えを開いた。彼の提案は時代が追い付かず、実を結ぶことはなかった。この構想はロシアを含んでおり、ソ連のくびきから放たれた国々にはすぐには受け入れ難かったのである。しかしこの提案はよい質問を提示しており、その問いはまだ続いている。政治的な観点から、EU よりも大きいヨーロッパをどのように組織するかである。今日その問いに答えることは我々の義務であり、それが『欧州政治共同体』の創設である²⁵。」と述べて欧州政治共同体の創設を提案し、「この新しいヨーロッパの組織は、我々の価値を共有するヨーロッパの民主的な諸国による、政治や安全保障の協力や、エネルギー、運輸、投資、インフラ、人々とりわけ若者の移動における協力を可能にするものである。そしてこの組織に入ることは将来的に EU に加盟することを妨げるものではない²⁶。」と説明している。マクロンのこの構想は、現下の情勢において勿論ロシアを含んでいないという点では「大西洋からウラルまでの欧州」や「欧州国家連合」とは異なるが、EU (あるいは EC) の枠組みよりもより広範なヨーロッパの枠組みを EU (EC) と併存する形で構築しようとする点で、前二者の構想と共通する。この構想は一面ではウクライナの将来的な EU 加盟に対する否定的な考えの表れのようにも

23 欧州国家連合の構想が実現しなかった背景については、以下を参照。Frédéric Bozo, *Mitterrand, la fin de la guerre froide et l'unification allemande*, 2005, Odile Jacob, pp.344-361、山本直「EU東方拡大過程の胎動とフランス・ミッテラン政権：歴史的制度論の視点から」2001年、同志社法學

24 2022年5月9日のマクロン大統領の演説の全文は、以下を参照。https://www.elysee.fr/emmanuel-macron/2022/05/09/cloture-de-la-conference-sur-avenir-de-europe

25 *Ibid.*

26 *Ibid.*

受け止められたが、欧州政治共同体は少しずつ具体化し、2022年10月6日、ウクライナやEUを離脱したイギリスを含む44カ国とEUによる、欧州政治共同体の最初の首脳会合がプラハで開催された²⁷。会合では特にロシアにウクライナ侵攻に関する平和と安全の問題と、エネルギーの問題が討議された。この会合は翌10月7日のEUの非公式首脳会議に先立つ形で行われたが、EUのミシェル欧州理事会議長は今回の欧州政治共同体の会合の開催について、「ヨーロッパの安定と安全が脅かされている時、我々はより多くの対話、より多くの聞くこと、より多くの相互理解を必要としている。それが我々が最初の欧州政治共同体で達成したことだ。」と述べている²⁸。その後も欧州政治共同体は少しずつ回を重ねて軌道に乗りつつあり、2023年6月1日はモルドバの首都キシナウにて第2回首脳会合が開かれ²⁹、同年10月5日にはスペインのグラナダにて第3回首脳会合が開かれている³⁰。

おわりに

マクロン外交には、冒頭でも述べた通り多くの点で伝統的なフランス外交との継続性が認められる。外交安全保障政策でも結束した自立したヨーロッパの構築という点ではマクロンはフランス外交の伝統を非常に強く踏襲し、それを積極的に推し進めている。またロシアを欧州の地域秩序に包摂しようとする秩序観も、フランス外交の伝統の系譜に連なるものであるといえる。他方でインド太平洋地域への関与などは比較的新しい話であり、フランス外交は、これまで取ってきた伝統的な「多極世界」の外交と「リベラルな国際秩序」の担い手としての外交との間で、一つの曲がり角にあるともいえる。

マクロンの対露外交について、ロシアを欧州の地域秩序の中になんとか包摂しようという観点からロシアの対話を強く模索したマクロンの試みは、結局は失敗に終わった。フランスは調整役にはなれなかったが、そのような役回りを担おうとしたのはフランス外交の非常に大きな特徴であったといえる。事態の長期化の見通しを踏まえて、2022年9月1日の大使を集めての演説においても、マクロンはロシアへの制裁のためにヨーロッパの結束が重要であることを主張すると同時に、対話による事態打開の努力の重要性にも言及している³¹。ロシアのウクライナ侵攻が長期化の様相を呈し、欧米諸国において支援疲れを見せる国も出てくるなか、調停役の役割に失敗したフランスの外交は、ウクライナへの支援を続けるべく欧州の中でのリーダーシップを取ろう

27 <https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/international-summit/2022/10/06/>

28 *Ibid.*

29 <https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/international-summit/2023/06/01/>

30 <https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/international-summit/2023/10/05/>

31 <https://www.elysee.fr/emmanuel-macron/2022/09/01/discours-du-president-emmanuel-macron-a-l'occasion-de-la-conference-des-ambassadrices-et-des-ambassadeurs>

と努めるであろう。ウクライナの NATO 加盟には長年否定的であったフランスは方針を転換し、ウクライナの NATO 加盟の工程表を示すことに積極的な姿勢を見せている。2023年5月31日のブラチスラバにおける演説でマクロンは、ウクライナに安全保障の供与が必要であると主張し³²、7月のヴィリニウスにおける NATO 首脳会合におけるウクライナの NATO 加盟の議論を促している。フランスが模索してきたロシアも包摂した欧州の地域秩序は、少なくとも当面は断念せざるを得ない状況であり、フランスはウクライナの長期的支援の方針を固めている。

そしてマクロンの「欧州政治共同体」構想についても考察を試みたい。前述のように、ロシアを含まない（含むことができない）点においては、この構想はドゴールの「大西洋からウラルまでのヨーロッパ」やミッテランの「欧州国家連合」とは異なるが、EC/EU を超えたより広範な広域ヨーロッパの構想という点では共通する。そして、マクロンの欧州構想の中で、EU と欧州政治共同体が併存する重層的な欧州の地域秩序という考えを見て取ることができる。そうした重層性は、ドゴールが EEC ないしフーシェ・プランの6カ国による西欧ブロックの構築と「大西洋からウラルまでのヨーロッパ」を同時に希求していたことや、ミッテランが EC/EU の統合深化と「欧州国家連合」の創設を同時に考えていたこととも通じるものでもある。実現には至らなかった「大西洋からウラルまでのヨーロッパ」や「欧州国家連合」と異なり、「欧州政治共同体」は、ロシアが入っていないからでもあるが、できたばかりとはいえ実際に具体化し少しずつ軌道に乗りつつあるものである。マクロンの描く欧州の地域秩序のイメージは、十分に機能する EU とその外枠の「欧州政治共同体」が重層的に併存するような形である。諸課題に対し機動的に対処できる EU（あるいは EU の中の意思と能力のある一部の国々）があり、その外枠に欧州政治共同体がより広範な対話の枠組みを形成するという、ある種の重層的で同心円的な欧州の地域秩序のあり方がマクロンの欧州構想の特徴といえる。他の機構との兼ね合いや他の欧州諸国の思惑を含めて、そのようなヨーロッパの在り方が今後定着するかはこれからの話であるが、こうした地域秩序を構想しそのイニシアチブを取ったのは、マクロン外交の特徴といえよう。そして第2期に入ったマクロン政権の外交政策は、様々な形でバランスを求められていくことになるであろう。まずは欧州の「自立」と米欧関係の問題である。政治的に自立した欧州の構築も重要であると同時に、目下の状況打開のためには NATO による米欧同盟の緊密な結束が不可欠である。そして、EU や欧州政治共同体に加盟する欧州諸国の結束の維持である。ウクライナ情勢をめぐって欧州各国に温度差があるなかで、フランス外交には引き続き構想力とリーダーシップが求められるであろう。

32 <https://www.elysee.fr/en/emmanuel-macron/2023/06/01/globsec-summit-in-bratislava>